

[研究論文]

第二次上海事変(1937年)をめぐる研究動向 —過去二十年來の日本・台湾・中国の成果を中心に— 望月 敏弘 (本学国際社会学部教授)

はじめに

本稿の目的は、1937年の夏から秋にかけて日中間で生じた第二次上海事変に関する日本・台湾・中国における研究成果を対象に、過去二十年ほど時間を遡って研究動向を簡潔に整理することにある。換言すれば、内外で中華民国史に関する研究が大きく進展したこの期間、日本、台湾、大陸の研究者によって、第二次上海事変をめぐりどのような研究上の内容・視角・論点などが提示されてきたかを紹介し、若干の考察を加えることである。

ところで、日中戦争(1937年から1945年)および日中戦争に至る前史(主に1930年代)の時期に関しては、周知の通り、国内外で非常に多くの蓄積がすでに存在している。日本では、とりわけ日本近代史研究者の側からの研究に大きな進展がある。一方、中国近代史研究者の側からも新たな視角からの優れた研究成果が提示されつつある。ただし、筆者が関心を有する日中戦争の初期に関する研究に絞ってみると、充実した日本の研究成果には盧溝橋事件あるいは南京事件といった特定の問題に焦点が当てられる傾向があり、実際のところ、同時期の第二次上海事変に関する専門的な研究は意外に少ないことがわかる。過大視することには慎重であるべきでだが、日中全面戦争の重要な契機の一つともなった第二次上海事変は、全面戦争への発展、戦火の拡大という視角から見た場合、まだ更なる解明を要する大きなテーマの一つであるように思われる。

筆者は、このように、盧溝橋事件や南京事件等に比較すると、日中戦争初期のテーマとしては従来あまり注目されることの少なかった第二次上海事変について、主に中国国民政府側の対応に強い関心を有している。したがって、本稿では、日本政府側というよりも、主に中国の南京国民政府側の政治・外交・軍事政策に光をあてて、この事変の過程・内容的特徴・意義について直接的・間接的に論及している成果を中心に取り上げてみたい。それに関連して、日中戦争初期の上海について検討している研究成果にも少し視野を拡げ、さらに日中戦争およびその前史に関する成果にも、視角が中国側であれば必要に応じて紹介したい。以下、日本、台湾、中国の順序で地域別に大きく分け、各章では、それぞれの地域における研究上の特徴を概観した後、具体的に研究成果に論及し、結論へと繋げていきたい。

なお、第二次上海事変の呼称について、若干、言及しておきたい。日本・台湾・大陸を代表する学術性の高い歴史辞典から名称を拾ってみたが、その表現は様々であった。日本の学会では、「第二次上海事変」が一般的であると思われ、本稿ではこれを基本的に用いることにする¹。ただし、海外では、「八一三事変」「淞滬戦役」など、各研究者によって多くの呼称が使われており、厳密に言えば、統一的な表記はないといえる。例えば、台湾で権威を有する辞典では「淞滬戦役」が用いられ²、また大陸では、代表的な歴史辞典が「淞滬会戦」「八・一三”事変」「八一三事変」といったような表現をそれぞれ用いている³。

最後に、第二次上海事変をめぐる諸研究に関しては、既存の日本・台湾・中国で出版された研究案内書、研究書・学術雑誌の研究回顧・文献目録などを適宜参照した。筆者には、大変参考となったが、日中戦争に関する研究の蓄積はあまりに膨大であり、第二次上海事変に関連した重要な研究成果についても遺漏の可能性が残されていることをお断りしたい⁴。

1. 日本における研究成果

日本の学会において、近代の日中関係史、とくに満州事変から日中戦争にかけての時期はもっとも蓄積のある研究分野の一つといえる。第一人者である臼井勝美氏を始めとして、本格的な日中関係史の著作が数多く発表されてきた。ただし、近年のいくつかの研究回顧が指摘しているように、全体から見ると、「日中関係史」といっても日本側の視角からの研究が主流で、相手国・中国側の政策と対応を中心とする研究には本格的な分析が十分ではない現状もある。日中戦争に関する研究においても、近年、中国・台湾での史料公開とともに中国側の一次資料を参照する研究姿勢が求められるようになり、今後、多言語資料（マルチ・アーカイブ）が一つの課題となってきている。もちろん、日本側からの日中戦争研究の中にも、すでにこの方向で研究を進める劉傑氏以外に、秦郁彦氏や加藤陽子氏のように、中国語史料を部分的に用いた著作はすでに存在している⁵。

また、日本側の視角による日中戦争研究に較べて、中国側の視角からの同研究が相対的に遅れてきた背景には、革命勢力の発展過程を中心に歴史の全体を描こうとする「革命史観」、すなわち共産党中心史観が日本の中国研究者に対してもった一定の影響力が考えられる。新しい中国の動きをそのまま肯定することは、戦前の中華民国の存在を軽視することに繋がり、国民政府や国民党を正面から考察しようという志向が弱くなったのである。1980年代から90年代にかけて、日本では民国史研究、国民政府史研究が大きく進展し、しだいに国民党・国民政府側の動きも含めた総合的な日中戦争史研究が進められてきている。研究領域も、軍事史・外交史から最近では経済史・社会史・文化史に拡がり、日中戦争史が問い直され始めている。その一方で、政治史・軍事史研究がかえって手薄のままになっているとの指摘もある。

では、前述のような筆者の関心に沿って、過去二十年ほどの期間に

おける日中戦争に関連した、中国側の視角からの著作を概観してみる。まず日中戦争前史では、鹿錫俊氏、家近亮子氏、安井三吉氏の著作が政治史・外交史の領域からの貴重な成果であると考え⁶。鹿氏は日本在住の中国人研究者であるが、日中の一次資料を付き合わせる困難な作業を通じて、バランスの取れた鋭い分析を提示している。また、家近氏は南京国民政府の機構と政策の実態を構造的に分析し、日中戦争以前から長期的な対日抗戦体制の構築が進められていたことを実証している。

日中戦争期に関しては、少し時代を遡ると、石島紀之氏が中国側から見た日中戦争史の通史を著している⁷。本書は、共産党側の抗日戦争に力点を置いているが、国民政府、国民党側の対日抗戦についても批判的な形で記述を加えている。また、最近、菊池一隆氏が軍事史の観点から、中国側から見た日中戦争史の概説的な研究書を発表している⁸。日本の中国史研究者による抗日戦争時期の通史は、石島氏の著作以来ではないかと思われる。本書は、軍事史研究の立場に立ち、日中戦争を中国側から多元的に分析しており、とくに「国民党戦場」の実態解明を重視している。第二次上海事変には、国民政府軍の正面戦場について時系列的に分析する中で部分的に言及している。さらに、今井駿氏は、対日持久戦論を有する蒋介石の戦略思想を正当に評価することを論じた論文を含む、日中戦争に関する本格的な研究書を執筆している⁹。その他、日中戦争に関して、近年、貴重な学術的論文集が編まれていることは、多言を要しない¹⁰。

最後に、本稿のテーマである第二次上海事変に直接的に関連する専論ともいえる成果を、少し詳しく紹介してみたい。現在まで、日本では、この領域の著作は多いとはいえないようである。管見の限り、筆者が現時点で把握している専論は、古厩忠夫「八・一三（第二次上海事変）と上海労働者」、影山好一郎「大山事件の一考察—第二次上海事

変の導火線の真相と軍令部に与えた影響—」、笠原十九司「国民政府軍の構造と作戦—上海・南京戦を事例に—」の論文三点である。

古厩氏の論文「八・一三（第二次上海事変）と上海労働者」は、実際に発表された時期はやや古く、1983年に『中国労働運動史研究』第12号に掲載されたものである。内容的に見ると、1936年から日中全面戦争勃発までの上海労働者による対日抗戦への参加の実態に焦点をあてている点に特徴がある。古厩氏は、第二次上海事変における中国軍の善戦を支えた有力な要因として、上海市民、とりわけ上海労働者の力に着目する必要性を論じている。この論文は、社会史・経済史の側面からの研究成果といえる¹¹。

影山氏の論考「大山事件の一考察—第二次上海事変の導火線の真相と軍令部に与えた影響—」は、日本史研究者側からの研究成果であるが、直接的に第二次上海事変に関連しており、言及してみたい。第二次上海事変勃発への大きな契機となった、従来先行研究のほとんど存在しなかった「大山事件」自体の実態解明と、この事件が海軍軍令部に与えた影響に関して検討している。大山事件は、虹橋飛行場付近の越界道路において平常どおりの巡察中に発生した偶発事件であるとする。ただし、当時の日本政府・軍中央には、事件の抑止と対処の具体的な用意がなされていなかった事実も指摘している。また、軍令部が、大山事件は中国側による上海停戦協定違反問題そのものと捉え、海軍省に先駆けて「中国膺懲方針」以外にないと判断したこと重視している。多くを日本側史料に依拠している点で、従来のオーソドックスな日本側からの日中戦争研究の流れに位置づけられるように思われる¹²。

笠原氏の論文「国民政府軍の構造と作戦—上海・南京戦を事例に—」は、日中戦争の初期段階における上海戦と南京戦を具体的事例として取り上げ、国民政府軍の構造と戦略・作戦を考察した成果である。また、蔣介石の対日戦構想、軍の構造や特質に焦点をあて、国民政府軍

の歴史的特質と意義への探求を試みている。軍事史に関する本格的、専門的な論文であり、副題には「上海・南京戦」とあるものの、実質的には、上海戦に絞った論文である。蒋介石の対日戦争の戦略は、日本軍の主力を上海・南京戦にひきつけて長期持久戦にもちこみ、この間、日中戦争が第二次世界大戦に発展することで、中国が勝利を得るというものであった。上海戦は、中国側の犠牲を膨大にしたが、最終的に蒋介石の対日戦略は勝利した。このように笠原氏は論じている¹³。

2. 台湾における研究成果

台湾の学会では、従来、過去の国民政府に対する評価については、「肯定一辺倒」に偏りがちであった。1980年代に入り、台湾では、「報禁」、「党禁」の解除による民主化の波が起こり、それに伴い、蒋介石・国民党・国民政府への評価が自由化されていった。現在では、日中戦争時期に関して、国民政府を対日抗戦の主体とする点には変化はないが、共産党の抗戦も一定程度肯定的に評価する姿勢へと変わってきている。

また、近年、台湾政治の民主化が一層進んだことにより、史料公開が活発化している。周知のように、大量の中国近現代史の档案史料、国民政府関連史料が台湾に所蔵されている。ただし残念なことに、史料の公開時点で、台湾において、台湾史ブームが同時進行するという皮肉な現象も生じている。

1980年代、台湾では、台湾を郷土として中心におく意識である「本土意識」が台頭した。それにより、台湾史の教育と研究が重視されたことで、中国近現代史の教育と研究は次第に劣勢となりつつあるという。この影響で、近年の国民党から民進党への政権交替という要素も手伝い、多くの研究者が研究の重点を台湾史に移している。日中戦争、同時期の国民政府を対象として研究を進める研究者は徐々に減少傾向

にある。本稿のテーマに関しても、新たな研究が意外に少ないのが現状である。要するに、日中戦争に関連した研究は現在の台湾ではあまり活発とはいえない。

では、筆者の関心に沿って、過去二十年ほどの主に日中戦争、第二次上海事変に関連した、中国側の視角からの著作を概観してみる。

まず日中戦争前史では、1930年代の国民政府の内政と対日外交に関して、近年、劉維開氏、周美華氏、許育銘氏・李君山氏ら台湾の近代中国研究の水準の高さを示す中堅研究者による労作があることは言うまでもないであろう。台湾では、日中戦争前史に関しては、日中戦争時期に較べてより活気があるように思われる¹⁴。とくに、李君山氏の『全面抗戦前の中日関係（1931－1936）』は、世に問われたばかりの非常に体系的な研究書であり、日中全面戦争の前史における南京政府の対日政策を、外交・内政、中央・地方、政策・執行の葛藤といった観点から詳細に分析した力作である。最大の特徴は、国史館所蔵の蔣介石の個人档案（いわゆる「大溪档案」）を広範かつ存分に用いて、南京国民政府の政策決定や日中関係の推移を地道に分析している点にある。

次に、日中戦争をめぐる台湾の研究成果を取り上げてみたい。もちろん、台湾では、国民政府を対象とする研究の長い伝統があり、大家による国民政府の内政・外交に関する古典的著作が存在する。少し古い成果では、呉相湘氏、劉鳳翰氏らによる著作があり、1990年代以降でも、李雲漢氏、蔣永敬氏、張玉法氏が本格的な通史を著している¹⁵。

さて、ここで一点、第二次上海事変とも深く関連し、台湾の日中戦争研究を基本的に特徴づける有力な一つの「通説」があることについて、言及してみたい。通説とは、当時の国民政府や蔣介石の戦略・構想についてのものである。すなわち、華北の日本軍が南下し、武漢地区で中国が東西に分断されるのを防ぐため、中国軍が華北では後退し、上海に主力を集中して日本軍に攻勢をかけ、主戦場を華北から華東へ

と誘致する戦略のことである。今日、多くの台湾の研究者の間では、一般的に共有されている見解のように思われる¹⁶。

このような当時の中国の日本に対する戦略や政略とは、具体的には以下のような内容となっている。例えば、張玉法氏が『中華民國史稿(修訂版)』において用いている表現を借りれば、戦略とは、一九三七年の盧溝橋事件以後、日本が中国に対し採用した「速戦速決戦略」を封じるために、中国が、「日本軍を北平、天津から南下させ、同時に兵力を南京、上海、杭州地区に集め、日本軍に上海戦場を開かせる」といった内容を持ち、政略とは、「米、英、ソなどの国家を日中戦争に巻き込む」こと等を意味するものである。また日中戦争初期の戦略に関しては、「空間をもって時間にかえる」ものとの説明も加えられている¹⁷。李雲漢氏や蔣永敬氏も、当時、国民政府が日本軍の主力を上海へ誘い出し、中国軍の主力を上海に展開する「持久消耗戦略」を採用した点を明確に論じている¹⁸。

なお、蔣介石関連では多くの論文が発表されているが、近年、一連の蔣介石に関する人物研究を深めている黄自進氏の業績は注目に値する。黄氏は、『蔣中正先生対日言論選集』のように、満州事変から日中戦争前後の時期までを含んだ幅広い貴重な研究業績を有する。また、黄氏の研究の強みは、他の台湾の近代史研究者と較べたときに、日中双方の一次史料を自在に使用している点にあると感じられる¹⁹。

では、第二次上海事変を直接的に研究対象とする成果に目を移したい。現状では、台湾において第二次上海事変に関する専門的な論文・著書を継続的に発表してきたのは、李君山氏のみではないかと思われる。李氏は前述のように、新著で日中戦争前史に関する研究書を最近発表しているが、それ以前の研究テーマが軍事史の観点からの第二次上海事変や南京における戦闘であった。

李君山氏には第二次上海事変を体系的に分析した一連の著作がある²⁰。

この内、著書の二点をここでは紹介してみたい。まず、李氏の著作『為政略殉—論抗戦初期京滬地区作戦』は、「政略のために殉ずる」というタイトルからも理解できるように、「マイナスの側面」に光を強くあてる立場から、上海戦と南京戦の作戦・戦闘の経緯、結果と犠牲を詳細に検討している。列強の日本に対する実力制裁を期待する蒋介石の「政略」のために、膨大な中国軍将兵が犠牲となった歴史過程を解明して、諸要因を分析しながら最高指導者である蒋介石を批判的に評価している。

次に、先の著作の内容をさらに発展させた『上海南京保衛戦』が注目される成果である。勇敢に戦われた上海戦ではあるが、軍事的には打撃が大きすぎたという氏の見解の基調は、本書にも踏襲されている。ただし、李氏が著作の中で、上海戦への評価をより簡潔、明確に提示している点は興味深い。例えば、李氏の議論の要旨を中心に紹介すると、次のようになる。中国軍は上海作戦で勇敢ではあったが、近代化からはほど遠い実態が存在していた。軍隊内の諸計画・装備・後勤などは敵を撃破する任に堪えないものであり、蒋介石は過度に「政略」を考慮したあまり、国民政府軍の構造的な不完全さを顧みなかった。「上海戦の問題点は、戦争の発動や戦場の選択にあるのではなく、国際情勢に対する見誤りと『政略』への拘泥が過ぎたことにある」²¹。

以上のように、主に国史館に所蔵される膨大な中国側一次史料の涉猟に基づいて、緻密に分析を加えた李氏の諸研究は大変質の高い成果といえる。従来の正統的な評価とは少し異なる角度から、新たな第二次上海事変像を描き上げている。敢えて課題を挙げるとするならば、日本側の一次史料参照が若干不足している点くらいではないだろうか。

その他、第二次上海事変に直接的に関連する専門論文は、台湾ではそれほど多くはない。その内、二点をピックアップしてみたい。一点目は、簡笙簧氏の論考「中日『八一三』淞滬会戦の歴史意義」である。

1980年代の研究成果ではあるが、正統的な第二次上海事変への評価であり、持久戦を運用したこと、日本軍の進撃ルートを変更させたこと、時間を稼いだこと等に深い意義を見出している²²。二点目は、陳三井氏の社会史・経済史の観点からの論文「抗戦初期上海対変局的肆應」である。陳氏は、第二次上海事変期における都市・上海が果たした貢献について、大衆動員や寄付金、労働界、婦女界、教育界などの諸活動に注目して、その先駆的役割を高く評価している²³。

3. 中国における研究成果

中国の学会では、現在、日中戦争研究の領域には非常に勢いがある。前述した台湾の現状とはやや対照的ともいえる。中国には、日中戦争を専門的に論議する学術雑誌が存在している。中国抗日戦争史学会と中国社会科学院近代史研究所の共同刊行の『抗日戦争史研究』は、1991年の創刊以来、日中戦争に関する内外の主要な研究成果が発表される場となっている。中国では、ここが一つの拠点の役割を果たし、日中戦争に関する研究が活性化している。

近年まで、中国の日中戦争研究には、とくに研究の観点、その多様性について大きな問題があったように思われる。中国国民党に代わって政権を握った中国共産党は、中国革命に成功した後、国民政府を「反共・反人民の反動政府」と規定し、その内外政策を完全に否定してきた。中国には、国民政府の「反動性」を、革命を起こす必然性を論証するための主要な根拠としてきた歴史がある。

しかし、「改革・開放」政策の実施以来、中国の公式見解は「抗日戦争において国民党政府も一定の役割を果たした」と認めるようになった。当初、「一定の役割」とは、主として国共両党の「抗日民族統一戦線」時期を指すだけであり、あくまで副次的なもの限定されてきた。今日では、日中戦争前史にあたる時期にも、国民政府に対して前向き

な評価が現れてきている。

一方で、国民政府への基本的視角において、従来の枠組みを引き継ぐ部分があることも考慮しておく必要がある。中国における歴史研究には、依然として「政治のために奉仕する」傾向が存在している。現実には、民国史研究のいくつかのテーマにはタブーの領域が残っている。日中戦争研究にもその影響がない訳ではない。例えば、中国社会科学院近代史研究所民国史研究室編『中華民国史』シリーズは、1981年から出版継続されているが、抗日戦争部分については未完成だという。もちろん、近年、同じこの領域に関して、張憲文氏や王建朗氏が中心となった学術的な通史も数点刊行されている²⁴。

次に、日中戦争前史にあたる1930年代の国民政府の対日政策に関する研究についてみると、大陸ではこの領域の学術研究も活発化しつつある。近年では、彭敦文氏による『国民政府对日政策及其変化—從九一八事変到七七事変』といった代表的な研究成果も発表されている。また、日中戦争の初期における米・英・ソ・独などの国々の動向を分析した王建朗氏の労作も注目される²⁵。

さて、本稿の主題である第二次上海事変に関しては、まず前述した学術誌『抗日戦争研究』を通じての活発な議論の応酬に注目してみたい。1990年代以来、現在まで論争はまだ継続中であるが、大陸での議論としては多様性をみせており興味深い。第二次上海事変における中国の軍事戦略への評価をめぐる、大陸では意見の分岐、対立がある。論争点は、端的に言えば、齊福霖氏が以前指摘しているように、前述した台湾側に多く共有されている「通説」、すなわち日本軍の進攻ルートを北から南という方向から東から西という方向へと変更させる軍事戦略の存在に同意するか反対するか、にある²⁶。以下、好意的に評価する立場と否定的な立場の順で、簡潔に紹介してみたい。

まず、大陸においては少々劣勢な立場にあるように感じられる、馬

振犢氏、張振鷗氏による好意的な評価についてである。馬氏は論文「開闢淞滬戦場有無「引敵南下」戦略意図？」において、「国民政府が発動した上海戦が敵を南に引きつけ、日本軍の前進を北南から東西へと変更させる戦略意図をもってたことを完全に否定することはできないように思う」と主張する²⁷。馬氏のもう一つの論文「平心静論“八一三”」では、この「戦略構想」を根本から否定した場合には、南京・上海・四川などの国防ラインや基地、「西南大後方の建設」などの戦略的措置に合理的説明ができないと論じ、その一方で、この戦略が「蒋介石らの脳裏」にあった戦略思想であり、「かつて公布された作戦方案ではなかった」と結論づけている²⁸。

また、張振鷗論文「淞滬抗戦：中国的主動進攻與日軍主要作戦方向的改變」は、上海戦において、中国が「日本の中国侵略の作戦重心」と「作戦方向」を変えさせたという論点が重要であることを強調して、国民政府の上海戦における「主導性」を無視すべきではないとの持論を率直に述べている²⁹。

次に、反対論に触れてみたい。この立場には、第二次上海事変を主要なテーマの一つとして継続的に研究してきた余子道氏がおり、反対論の中心的存在でもあるため、ここでは余氏の『抗日戦争研究』誌掲載論文以外の他の著作にも言及することとする³⁰。続けて、否定の立場から、最近の劉貴福氏の論稿もあわせて紹介する。

余子道氏は「論抗戦初期正面戦場作戦重心之轉移—與台湾学者討論発動淞滬会戦的戦略意図問題」という論文において、否定論の立場を明確に表明している。余氏は、上海戦開戦当初の8月には、蒋介石にも陳誠にも「上海戦場を全国的な主戦場とする作戦指導思想はなかった」とし、9月中旬から10月中旬に重点が華東戦場に移り、第二次上海事変は次第に拡大して、10月までに「日中双方の主戦場になった」のだと論じている³¹。

余氏はまた、張雲氏との共著『八一三淞滬抗戦』において、自ら記述した担当箇所、次のような見解を示している。上海戦の発動の際も、南京の指導部は華北戦場を主戦場と見なしていた。上海戦の期間、南京の最高統帥機関は日本軍の作戦方向を変える戦略決定を打ち出しておらず、「当時、この戦略決定と戦略計画が存在していたことを証明するのに十分ないかなる史料もない」と論断している³²。

加えて、劉貴福論文「論中国軍隊淞滬会戦的戦略意図」も、反対論の立場に立ち、上海戦全過程の「戦略計画と戦場の実践」から見ると、中国側には上記の戦略意図はなかったと結論づけている³³。

さらに、蔣介石研究の観点から第二次上海事変を論じている楊天石氏による研究成果に注目してみたい。楊氏は、周知の通り、中国における中華民国史、とりわけ蔣介石研究の第一人者であり、日中戦争初期に関する論文の中で、その観点から第二次上海事変に論及している。

楊氏は、日中戦争前史についての著名な論文「盧溝橋事変前蔣介石的対日謀略—以蔣氏日記为中心所作的考察」において、蔣介石が1933年から対日抗戦を準備し、国防建設、陣地構築を進めたこと、対外的には同盟国を中心とした国際的連携を強めていったことを前向きに評価していた³⁴。ただし、第二次上海事変における蔣介石の政治・戦争指導面に関して、楊氏は厳しい評価を下しているように思われる。

関連論文は二点あり、一つは「蔣介石與一九三七年的淞滬、南京之戦」、もう一つは「一九三七：中国軍隊対日作戦的第一年—從盧溝橋事変至南京陷落」である³⁵。なお、後者の論文は日本語に訳されている³⁶。ただし、オリジナルは元が同じであったため、二つの論文の内容にはかなりの重複がみられる。内容的には、国民政府の戦略策定と軍事作戦を分析したものであり、蔣介石は対日戦争が持久戦・消耗戦になることを正しく認識していながら、防衛戦・陣地戦を繰り返した点など、蔣介石の戦略方針への批判が示されている。

なお、両論文を、後に著書の中に収録する際に加えられた付記において、当時、上海戦を始めた蒋介石の目的についての言及がある。楊氏は、蒋介石の1938年5月5日に書いた一文を取り上げ、その目的が、「日本軍の兵力を分散させ、まず華北を占領しようとする侵略計画を粉碎することにあつた」と端的に表現している³⁷。蒋介石が当初から上海戦場を重視していた訳ではないという解釈が同われるのである。

最後に、第二次上海事変について、とくに新しい視点とはいえないが、社会史・都市研究の観点からの比較的新しい成果を一点紹介してみたい。蘇智良・江文君「上海與抗日戦争」である。本論文は、二つの上海事変の内、37年の第二次上海事変に力点をおいて、抗日救国運動の中心、抗日活動への各界民衆の参加、第二次国共合作実現への貢献などの側面から、その意義を極めて高く強調している³⁸。

おわりに

以上、本論文では、第二次上海事変を中心として、主に過去二十年ほどの期間に発表された日本、台湾、中国の研究成果を概観してきた。以下、若干の知見を整理して結論としてみたい。

第二次上海事変に関する研究においては、過去二十年前後の期間、新たに公開された史料に基づき、多くの実証的な研究が進められてきた。日本では、中華民国史研究や日中戦争研究全般の進展状況と比較すると、このテーマ自体に関する研究はあまり盛んであるとはいえない。一方、台湾ではかなり以前から研究の蓄積があり、中国では近年、論争も含みながら、第二次上海事変の研究は急速に進んでいる。

研究の視角に関して、日・台・中ともに重点は、第二次上海事変が日中戦争史の一領域であるため、基本は軍事史にあるが、政治・外交面から社会・経済面までの幅広い成果が発表されてきている。また、台湾や中国の研究者からは、この上海戦の意義に関してはほぼ一致し

た高い評価が共有されているものの、国民政府の上海戦における戦略や戦略の評価といった点では、両者の間には基本的に意見の分岐がみられる。

一方で、台湾と中国ともにそれぞれの見解が「一枚岩」でなくなりつつある動きも注目しうる。台湾では、とりわけ蒋介石の政略面に着目し、従来の見解に対してマイナス面にも目を向けて上海戦全体を再評価する見解も提示されている。また、中国では、日中戦争時期の蒋介石・国民党の役割を再評価する研究の潮流を背景として、上海戦評価についてやや多様性が生じている。すなわち、第二次上海事変に関して、当時の国民政府の軍事戦略をめぐり、台湾のいわゆる「通説」にある程度賛成する一部の立場とそれに批判的な立場との間で活発な論争が続いている。ただし、このように、主に中国で集中的に論じられている、日本軍の進攻ルート変更をめぐる戦略の有無も重要な論点の一つではあるが、少々問題が特化されているようにも思われる。

今後は、軍事面からの研究と同時に、より広く政治・外交面全体から第二次上海事変の全体像を解明することや、当時の国民政府の政策決定過程に関するより実証的な分析も求められると思われる。第二次上海事変の背景、原因、経過、戦争の目的、国民政府指導部の判断と誤算など、さらなる検証の必要があろう。また、中国・台湾における、国民政府側からの第二次上海事変研究には、共通して、日本側の一次史料使用に関して一定の限界がみられる。ただしこの点は、現在の日中戦争研究自体が日中双方の史料の利用を要請していることを考慮すれば、日本も同様の課題を抱えているといえる。

日中戦争初期の解明は、第二次上海事変に限らず、主として歴史的・政治的背景によって、相変わらず困難な作業である。ただし、近年の研究の動向を見ると、政治的に動機づけられた評価の姿勢は次第に後退しつつあることも事実である。現時点では、イデオロギーから

さらに距離を置いた、より自由な様々な観点からの研究、新たな一次史料の発掘に基づいた実証的な研究、さらに相互の一次史料（日本語・中国語史料）を付き合わせた日中戦争研究が、日本・台湾・中国の研究者に求められていくのであろう。また、戦争行為は双方の営為で成り立つものであり、今後、中国側の主体性を視野に入れた日中戦争研究をどう進めるかが、日本においては課題の一つとなるであろう。

- 1 例えば、外務省外交史料館・日本外交史辞典編纂委員会編『新版 日本外交史辞典』山川出版社、1992年、387～389頁を参照のこと。
- 2 秦孝儀主編、中国現代史辞典編輯委員会編『中国現代史辞典—史事部分（二）』近代中国出版社、1987年、1頁。
- 3 本文の順に並べると、以下の通りである。章紹嗣・田子渝・陳金安主編『中国抗日戦争大辞典』武漢出版社、1995年、146頁。劉建業主編『中国抗日戦争大辞典』北京燕山出版社、1997年、11頁。張憲文・方慶秋・黃美真『中華民国史大辞典』江蘇古籍出版社、2001年、21～22頁。
- 4 主に参照した文献は、書籍に関しては以下の通りである。飯島渉・久保亨・村田雄二郎編『シリーズ20世紀中国史4 現代中国と歴史学』東京大学出版会、2009年。貴志俊彦・谷垣真理子・深町英夫編『模索する近代日中関係—対話と競存の時代』東京大学出版会、2009年。軍事史学会編『日中戦争再論』錦正社、2008年。礪波護・岸本美緒・杉山正明編『中国歴史研究入門』名古屋大学出版会、2006年。軍事史学会編『日中戦争の諸相』錦正社、1997年。高明士主編、林正珍・劉瑞寬編著『戦後台湾的歴史学研究1945～2000 第六冊 中国近現代史』国家科学委員会、2004年。中央研究院近代史研究所六十年来的中国近代史研究編輯委員会編『六十年来的中国近代史研究 上冊』中央研究院近代史研究所、1996年。劉徳軍主編『抗日戦争研究述評』齊魯書社、2005年。なお、筆者は現在、台湾の中央研究院近代史研究所に訪問研究員として所属しており、日本語文献に関してアクセスが十分とはいえない部分があった。
- 5 劉傑『日中戦争下の外交』吉川弘文館、1995年。秦郁彦『盧溝橋事件の研究』東京大学出版会、1996年。加藤陽子『満州事変から日中戦争へ』岩波書店、2007年。
- 6 鹿錫俊『中国国民政府の対日政策1931—1933』東京大学出版会、2001年。家近亮子『蒋介石と南京国民政府』慶應義塾大学出版会、2002年。安井三吉『柳条湖事件から盧溝橋事件へ—1930年代華北をめぐる日中の対抗』研文出版、2003年。
- 7 石島紀之『中国抗日戦争史』青木書店、1984年。
- 8 菊池一隆『中国抗日軍事史1937—1945』有志舎、2009年。
- 9 今井駿『中国革命と対日抗戦—抗日民族統一戦線史研究序説』汲古書院、1997年。

第二次上海事変（1937年）をめぐる研究動向

- 10 注4で言及した『日中戦争再論』、『日中戦争の諸相』に加えて、次のような成果がある。中央大学人文科学研究所『日中戦争 日本・中国・アメリカ』中央大学出版部、1993年。姫田光義・山田辰雄編『中国の地域政権と日本の統治』慶應義塾大学出版会、2006年。波多野澄雄・戸部良一編『日中戦争の軍事的展開』慶應義塾大学出版会、2006年。服部龍二・土田哲夫・後藤春美編著『戦間期の東アジア国際政治』中央大学出版部、2007年。なお、土田哲夫氏には、日中戦争に関連した優れた論文が多数ある。
- 11 古厩忠夫「八・一三（第二次上海事変）と上海労働者」古厩忠夫『日中戦争と上海、そして私—古厩忠夫中国近現代史論集』研文出版、2004年。
- 12 影山好一郎「大山事件の一考察—第二次上海事変の導火線の真相と軍令部に与えた影響—」『軍事史学』第32巻第3号、通巻127号、1996年12月。
- 13 笠原十九司「国民政府軍の構造と作戦—上海・南京戦を事例に—」中央大学人文科学研究所編『民国後期中国国民党政権の研究』中央大学出版部、2005年。
- 14 劉維開『国難期間應変図存問題之研究—從九一八到七七』国史館、1995年。許育銘『汪兆銘與国民政府—1931至1936年対日問題下の政治變動』国史館、1999年。周美華『中国抗日政策の形成—從九一八到七七』国史館、2000年。李君山『全面抗戰前的中日關係（1931—1936）』文津出版、2010年。
- 15 日中戦争に言及する各氏の代表的な業績を一冊ずつ取り上げると、以下の通りである。呉相湘編著『第二次中日戦争史』（上冊・下冊）、綜合月刊社、1973・1974年。劉鳳翰『抗日戦史論集—紀念抗戰五十周年—』東大図書公司、1987年。李雲漢『中国国民党史述』全五冊、日中戦争部分は第三編、近代中国出版社、1994年。蔣永敬『抗戰史論』東大図書公司、1995年。張玉法『中華民國史稿（修訂版）』聯經、2001年。
- 16 この見解の原型については、次の文献を参照のこと。蔣緯国著、藤井彰治訳『抗日戦争八年』早稲田出版、1988年、57～73頁。
- 17 張玉法、前掲書、376・378頁。
- 18 李雲漢、前掲書、402頁。蔣永敬、前掲書、13～14頁、56頁。
- 19 本稿との関係では、とりわけ以下の成果が注目される。黄自進主編『蔣中正先生対日言論選集』財団法人中正文教基金会、2004年。黄自進「日本的侵華政策與蔣介石的対応 1932—1945」『思與言』第41巻第4期、2003年12月。なお、黄氏と同様に、日中双方の一次史料を自在に使用し、近代日中外交関係を対象に研究を進める陳群元氏のような若手研究者も台湾には現れてきている。
- 20 代表的な成果を列挙すれば、次の通りである。李君山『為政略殉—論抗戰初期京滬地区作戦』国立台湾大学出版委員会、1992年。同「論『八一三』淞滬戰役の政略目的」『近代中国』第102期、1994年。同『上海南京保衛戰』麦田出版、1997年。
- 21 李君山、前掲『上海南京保衛戰』、18～19頁。
- 22 簡筌簧「中日『八一三』淞滬會戰的歷史意義」『国魂』第441期、1982年8月号。
- 23 陳三井「抗戰初期上海対変局の肆應」『慶祝抗戰勝利五十週年兩岸學術研討會論文集』

- (下冊) 聯經、1996年。
- 24 張憲文ほか『中華民国史』第三卷、南京大学出版社、2006年。王建朗・曾景忠『抗日戦争(1937—1945)』江蘇人民出版社、2007年。後者は、張海鵬主編、中国社会科学院近代史研究所編『中国近代通史』第九巻でもある。
 - 25 彭敦文『国民政府对日政策及其变化—從九一八事变到七七事变』社会科学文献出版社、2007年。王建朗『抗戰初期的遠東國際關係』東大図書公司、1996年。
 - 26 齊福霖「近6年来中日戦争史研究狀況與今後展望」山田辰雄『日中關係の150年—相互依存・競存・敵対』東方書店、1994年、152頁。
 - 27 馬振犢「開闢淞滬戰場有無“引敵南下”戰略意図?」『抗日戦争研究』1994年第2期、220頁。
 - 28 同上「平心靜論“八一三”」『抗日戦争研究』2001年第1期、112～114頁。
 - 29 張振鵬「淞滬抗戰：中国的主動進攻與日軍主要作戰方向的改變」『抗日戦争研究』1996年第3期、12頁。
 - 30 なお、余子道が執筆している第二次上海事变関連の主な論著には次のようなものがある。論文として、「論抗戰初期正面戰場作戰重心之轉移—與台湾学者討論發動淞滬会戰的戰略意図問題」『抗日戦争研究』1992年第3期。「淞滬戰役的戰略企図和作戰方針論析—兼答馬振犢先生」『抗日戦争研究』1995年第2期。「論中国正面戰場初期的戰略作戰方向問題」『近代中国』第130期、1999年。著書として、余子道・張雲『八一三淞滬抗戰』上海人民出版社、2000年。
 - 31 余子道、前掲論文「論抗戰初期正面戰場作戰重心之轉移—與台湾学者討論發動淞滬会戰的戰略意図問題」、11～14頁。
 - 32 余子道・張雲、前掲書『八一三淞滬抗戰』、84～86頁。
 - 33 劉貴福「論中国軍隊淞滬会戰的戰略意図」中国社会科学院近代史研究所民国史研究室・四川師範大学歴史文化学院編『一九三〇年代的中国』(下巻)社会科学文献出版社、2006年、526・533頁。
 - 34 楊天石「盧溝橋事变前蔣介石的对日謀略—以蔣氏日記为中心所作的考察」楊天石『蔣介石與南京国民政府』中国人民大学出版社、2007年。
 - 35 楊天石「蔣介石與一九三七年的淞滬、南京之戰」楊天石『找尋真实的蔣介石 蔣介石日記解讀』三聯書店(香港)、2008年。楊天石「一九三七：中国軍隊对日作戰的第一年—從盧溝橋事变至南京陷落」楊天石『蔣介石真相之二 奮起：抗戰及戰後』風雲時代出版、2009年。
 - 36 楊天石(陳群元訳)「1937、中国軍对日作戰の第1年—盧溝橋事变から南京陷落まで」波多野澄雄・戸部良一編『日中戦争の軍事的展開』慶應義塾大学出版会、2006年。
 - 37 楊天石、前掲書『找尋真实的蔣介石 蔣介石日記解讀』、244頁。
 - 38 蘇智良・江文君「上海與抗日戦争」『上海師範大学学報(哲学社会科学版)』第34巻、第4期、2005年7月。

Research Trends on the Second Shanghai Incident of 1937: Achievements of the Past Two Decades in Japan, Taiwan, and China

MOCHIZUKI Toshihiro
Faculty of Social Sciences
Toyo Eiwa University

This paper focuses on research achievements in Japan, Taiwan, and China relating to the Second Shanghai Incident, which broke out between Japan and China from summer to autumn in 1937. In particular, by illuminating the political, diplomatic, and military policies of the Nanking government side, it aims to introduce research content, perspectives, and arguments, and add some observations.

During the past two decades, research relating to the Second Shanghai Incident has been advanced by many empirical studies based on historical documents recently made public. Compared with the progress in studies of the Sino-Japanese War in general, the topic has not generated strong interest in Japan. On the other hand, in Taiwan, research has accumulated over a considerable period, and in China research on the Second Shanghai Incident has recently made rapid progress in the context of vigorous domestic debate.

With regard to research perspectives, since the main emphasis in Japan, Taiwan, and China is to view the Second Shanghai Incident as part of the wider Sino-Japanese War, military history remains the foundation, but research is also being published in broader areas, from politics and diplomacy to society and economy. Moreover, as far as the Second Shanghai Incident is concerned, scholars in Taiwan and China share a high evaluation of each other's work. However, with regard to the political and military strategies the Nanking government and Chiang Kai-shek in the Second Shanghai Incident, the two sets of scholars hold fundamentally different opinions.

Primarily because of the particular historical and political background, clarification of the early period of the Sino-Japanese War, and not simply the Second Shanghai Incident, is a difficult

enterprise. What is now called for from Japanese, Taiwanese, and Chinese scholars is research that is further removed from ideology and is conducted from a variety of perspectives, empirical research based on the unearthing of new primary materials, and research on the Sino-Japanese War that uses primary-source materials in each other's language (Japanese and Chinese). In addition, from now on, a consideration of how to advance Sino-Japanese War research that acknowledges the subjecthood of the Chinese side (in other words, the Nanking government side) will be an important task facing researchers in Japan.